

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：34101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02342

研究課題名（和文）地域子育て支援拠点施設の質の向上と機能強化に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Quality Improvement and Functional Enhancement of Community-based Child-rearing Support Center

研究代表者

梶 美保 (KAJI, Miho)

皇學館大学・教育学部・准教授

研究者番号：20515704

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は地域子育て支援拠点事業が虐待予防、養育力向上に資する地域の子育ての拠点として持続可能なものとなるように地域に応じた多機能及び機能強化の可能性について検討するものである。県全体の拠点施設担当者のニーズ調査、研修、プログラム評価を実施した。研修体制、情報提供、支援策や連携状況に地域格差、運営主体による格差がみられた。コロナ禍であることから早急にICTを活用した支援を進めていく必要がある。県全体の自治体ヒアリング調査からは、コロナ禍で拠点施設の稼働に関する重点の置き方にその規模による格差がみられた。一連の研究のまとめとして報告書を作成し、コロナ対策のリーフレットを作成し配布した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域子育て支援拠点施設利用者の安全・安心のインフラ整備の保証（感染症対策・事故安全対策・防災対策のリスクマネジメント）を前提とした基本4事業の質向上を目指すことにより、健やかな子どもの育ちの保障につながり、県全域で地域の自立した持続可能な子ども子育て支援の体制、運営体制を構築することに意義がある。さらに虐待をはじめ、地域における子育て支援の拠点としての機能を活用した地域に応じた多機能及び機能強化の可能性について検討する。加えて、コロナ禍における地域子育て支援拠点施設の担当者の力量形成の在り方についても検討する。

研究成果の概要（英文）：This study discusses how Community-based Child-rearing Support Centers could serve multiple functions aligned with the local communities' needs and enhance these functions to become sustainable facilities that help the communities prevent child abuse and improve their child-rearing capability.

Targeting the staff at the Centers located across the prefecture, the authors surveyed their needs, conducted training, and evaluated the program. The study found disparities by location and program organizer in the training system, the information availability, the support framework, and the level of cooperation. Amid the COVID-19 pandemic, the ICT-based support is urgently needed. Surveying the municipalities in the prefecture revealed disparities among municipalities in the focus of the Centers' operations in the midst of the pandemic. To summarize the study, the authors wrote reports and developed and distributed leaflets about the anti-COVID-19 measures.

研究分野：小児保健 保育学

キーワード：地域子育て支援拠点施設 子育て支援の質向上 拠点施設の多機能化 コロナ禍の支援者のニーズ 県内全域調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国では1990年以降、様々な少子化対策・子育て支援策に取り組んできた。2008年を境に人口減少が始まり、平成時代は少子化が加速した時代とまで言われ、2019年の人口動態統計(推計)は、日本の出生数が過去最少の86万4000人と報じられた。1.57ショックに端を発する少子化対策において、地域・家庭の養育力の低下を受け、未就園児を持つ家庭への支援として始まった「地域子育て支援事業」(1995)は、制度が変化しつつ設置が促進された。子ども・子育て支援新制度が施行された2015年度からは、「子育て支援」が社会保障の1つの位置づけとなり、さらに2016年には「子育て世代包括支援センター」機能の窓口機関と明文化されたことなど、制度としての地域子育て支援拠点施設の事業の質向上に加え、地域の子育て支援活動の展開を図るための取組み、出張ひろば、地域支援の取組みの実施等が虐待予防、保護者の養育力向上、社会の養育力向上など、地域の子育て力を向上させるさらなる機能強化が求められていた(2018年度当時の実施か所数7,431か所)。

この地域子育て支援拠点施設は、厚生労働省『地域子育て支援拠点事業実施要綱』による基本事業として「子育て親子の交流の場と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施の4つが一般型と連携型に共通するものとして規定されている(以下「基本4事業」と記す)。これらの基本4事業に加えて、地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組み、出張ひろば、地域支援の取組みの実施等が虐待予防、保護者の養育力向上、社会の養育力向上などさらなる展開として期待されている。

報告者は、2016年度～2018年度に基盤研究(C)「地域子育て支援拠点施設のリスクマネジメントに関する実証的研究」として、地域子育て支援拠点事業のリスクマネジメントの在り方を検討してきた。それは、親子の最初の地域のセーフティネットである地域子育て支援拠点施設にもかかわらず感染症対策、事故対策、防災対策、アレルギーなどの多くの課題を包含しているという問題意識からである。しかし、三重県全域の質問紙調査、現地におけるヒアリング調査を実施する中で、拠点施設の基本4事業(交流の場、相談・援助、子育て情報提供、関連する講習)の質の課題が浮上した。地域子育て支援拠点事業が安全・安心して集う場としてのインフラであるリスクマネジメントの整備の研究であったが、事業運営、事業内容の質の確保のための研修がなされていないのが何よりの課題であった。地域子育て支援拠点事業創設時には三重県においても県主催で研修を実施していたが、のちに研修は市町の裁量となり、その結果として研修・交流会を企画しているのはわずかであった。2018年には三重県内29市町のうち、3市が情報交換会開催、1町が全国規模の地域子育て支援拠点事業の団体であるNPO法人ひろば全国連絡会「子育て支援士」の資格を取得、7市町が南勢志摩ブロックとして年間4回の定期的な研修会・交流会を開催しているのみであった。他の多くの自治体では県内における研修がないことから、担当者の多くは、新規担当者のため、拠点施設の基本4事業の質を高めるための県内における研修や情報を欲しており、近接する自治体であっても交流がなく横のつながりはないに等しい状況であった。拠点事業創設時(2014)には、子育て支援員研修の修了が望まれているが義務化はされていないところにも課題があると考えた。そこで、研修に関するニーズ調査から研修プログラムを開発・試行、既存の研究で得た自治体や担当者らとのつながりを生かし、研修を活用して、情報共有、ネットワーク化をはかり、他者から与えられるだけではなく、三重県内の地域を越えた学び合いの自立した研修体制を確立しようと本研究に取り組んだ。

2. 研究の目的

前述したように地域子育て支援拠点事業は、虐待予防、保護者の養育力向上、社会の養育力を向上する観点から2015年4月に施行された子ども・子育て支援新制度における量的・質的拡充が進められている施策の一つであり、2017年からは子育て世代(母子健康)包括支援センターの機能を担う窓口機関として明文化されたことによりその重要性は高まってきている事業の一つである。そこで、地域子育て支援拠点施設が、養育力向上に資することのできる事業の質(基本4事業にリスクマネジメント含む)向上と持続可能な運営体制づくりを目指す。さらに虐待予防をはじめ地域における子育て支援の拠点としての機能を活用した地域に応じた多機能及び機能強化の可能性について検討する。

本研究では、地域子育て支援拠点施設が、その基本事業の質を向上させるために、ニーズ調査(質問紙及びヒアリング)を実施し、研修プログラムを検討・開発(基本事業の底上げをする基本研修と、個々の課題に取り組む応用研修の二本立てで作成)、研修を実施、研修の効果を明らかにする、また、研修を通して担当者間のネットワーク化を図り各々の地域の中における研修体制の自立化を図る、さらに、研修の機会を通じて地域子育て支援拠点施設の昨今の機能強化に対する他県先進地域の活動紹介などを行い2020年までに全国展開することが示された「子育て世代包括支援センター」機能の窓口機関と明文化されたことなど制度としての地域子育て支援拠点施設のさらなる可能性についても検討していく。

3. 研究の方法

(1)-1 三重県全域の地域子育て支援拠点施設を対象に質問紙による実態とニーズ調査(三重県内全調査):フェイスシート(拠点施設の類型および規模、体制など)支援の質向上への取組み

み、研修の実態・必要度など。(1)-2 地域子育て支援拠点施設を対象に実態を視察・ヒアリング、29 市町のヒアリング

(2)拠点施設担当職員の研修プログラムの検討、研修の実施と効果：1 年目 1 回(基礎研修)、2・3 年目 年 2 回(基礎研修・応用研修) 実施。事後アンケートによる効果判定と研修プログラムの修正。

(3) ネットワーク化への取り組み(研修の機会を活用)：各地域持ち回りで、事業の質を向上させるための取り組み実践事例を報告してもらうとともに、交流会を持ち、日常的にも情報交換ができる環境をつくる(SNS の活用など)。

(4)機能強化の検討：新たな全国先進地域の知見を研修の機会を活用し啓発していく。

(5)報告書の作成・配布。研究報告会の実施。

以上は当初の予定である。しかし初年度(2019 年度)基礎研修を実施した後に以後の研修(応用研修)は、コロナ禍で中止となってしまった。終わりの見えないコロナ禍で、研究の方向性も方向転換をする必要が出てきた。そこでコロナ禍の拠点施設はどうあるべきか、コロナ禍の拠点担当者に必要なスキルは何か、そう考え、今必要な拠点施設のコロナ禍の研修をオンラインで実施しながら、現場の実態を研修後アンケートで把握しつつ進めた。

4. 研究成果

(1)-1 三重県全域の地域子育て支援拠点施設を対象に質問紙による実態とニーズ調査

・三重県の子育て支援拠点施設の現状を三重県 DataBox より関連項目を抽出し検討した。三重県の人口、幼児教育・保育、拠点施設の状況(2019 年度)：29 市町、総人口 1,779,770 人、世帯数 7,446,644、出生数 12,354 人、出生率 7.2、0~4 歳人口 65,971 人である。保育所数 421 か所(利用児童数 38,530 人)、幼稚園 184 か所(利用児童数 13,909 人)である。幼保連携型認定こども園 48 か所(利用児童数 7,757 人)。拠点施設は、122 か所(本調査では閉所中 2 か所除く)で地域別に 0~4 歳人口千人あたりの施設数をみると、全国平均が 1.6 か所であるが、三重県では 1.9 か所と全国平均よりも高い数値となっている。しかしこの数値はあくまで子どもの人数からのもので、実際には同じ数値でも地域総数の比率と合わせて少子高齢化が進んでいる地域や、地域の広さ(面積)から利用しやすさを見ていくことも必要だ。全国を見ると、一般的には都市部の数値が低く、地方が高い。三重県は、少子化の進展とともに、公立幼稚園数が縮小、認定こども園化は全国に遅れながらも推進されてきている。拠点施設数についてはここ数年ほとんど変化がない。

・調査は、2020 年 9 月 1 日~2020 年 9 月 30 日に実施した。回収率 55.0%(66)。拠点施設の運営状況がコロナ禍で未だ落ち着いていない状況での実施となった。3 年前の同様の調査と比較すると拠点施設の概要について変化は少なかった。

・拠点施設の支援の質向上への取り組み：支援の質向上への取り組みの項目は、坂本(2017)の全国調査の項目を採用した。この対象・課題別 18 項目で取り組みの有無では、84.8%(56)の施設が「あり」と回答した。具体的な取り組み内容については、パパと遊ぶうデー、パパひろばなど「父親」対象の取り組みが最も多く 41%(27)、助産師による相談など「妊娠中の方やその家族」対象の取り組みが 39%(26)、発達相談などの「発達の遅れや障害がある子ども家族」対象の取り組みが 35%(23)であった(図 1)。取り組み項目の割合は全国調査と同様である。取り組みの件数を運営主体別に分析したところ有意な差はなかった。この図から言えることは、民営はあらゆる取り組みに対応していること、特に、ひとり親家庭や高齢若年出産といった要支援あるいは子育て不安家庭に対して、より個別に質の向上を企図していることがうかがえる。

・研修の実施については、98.5%(65)とほとんどすべての拠点施設で研修を実施しており、その内容として「毎日、業務の振り返りを職員間でしている」64.0%(42)が最も多く、「拠点内で研修を行っている」「職員会議を月に 1 回以上している」が 50.0%(33)と同数、「外部の研修に参加している」47%(31)と続く。国が実施している「子育て支援員」の受講状況では、「地域子育て拠点事業」6 施設 12 名、「利用者支援事業特定型」「利用者支援事業基本型」はそれぞれ 3 施設 2 名であった。「子育て支援員」以外の研修の受講状況では、28 施設より延べ 1154 件の回答があった。二つの市が研修体制を構築して進めている現状(他市との偏り)からは市町間の支援の質格差が懸念される。また、外部の研修の 8 割が報告者主催の研修であったことから多様な主体の研修を選択することが必要である。

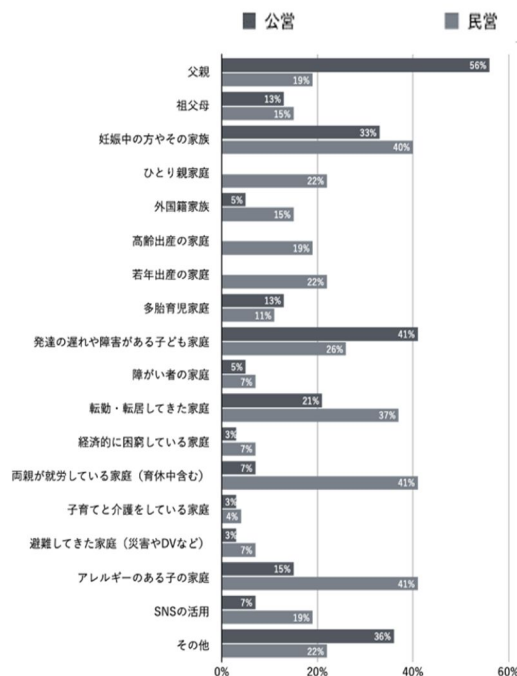


図 1 支援の質向上への取り組み(運営主体別) N=56

(1)-2 について、地域子育て支援拠点施設を対象に実態を視察・自治体ヒアリング

・他県の先進地域の視察についてはコロナ禍のために実施ができなかった。三重県内 29 市町の担当部署のヒアリングについては、担当部署への対面ヒアリング調査を 2021 年 12 月 6 日～14 日に実施した。内容は、コロナ禍の拠点施設の事業継続の状況、ICT を活用した子育て支援の状況、担当者の研修の状況、多機能及び機能強化への取り組み実態である。

・事業継続の状況では、第 5 波（2021 年 9 月）の三重県緊急事態宣言中の拠点施設の稼働について 4 事業でみると、2 市 3 町のみ開所（全県 126 か所中 22 か所）で後の施設では閉所で相談事業のみとなっていた。電話による相談がほとんどでその他メール（1 か所）、SNS（LINE）を利用したもの（2 か所）であった。開所していた拠点施設においては、すべて行事は中止となっており、施設利用についても人数制限・予約制であった。調査時には、すべての拠点施設が開所となっているが、継続して利用人数・時間の制限や予約制、開設時間の短縮・時間交代制となっており、拠点の過ごし方についても遊具の制限、飲食不可、行事活動の縮小などとなっていた。

・ICT の活用状況では、9 市、2 町でコロナ禍以前より ICT の活用状況が増し、その内容は、自治体 HP の充実（子育て支援情報提供）、自治体 SNS（LINE など）・子育て支援 SNS（LINE など）（7 か所）、子育て支援 youtube チャンネルの開設（2 か所）、zoom による交流会開催（2 か所）などであった。変化なしが 5 市 13 町で拠点施設にパソコン設置がなく、特に保育所併設型に多い。

・研修の状況では、研修企画、研修参加、子育て支援員研修の参加など全般的に自粛傾向にあったが、最も人口が多い B 市では通常通り年間 29 回開催、1 町では担当者が全員子育て支援員講習を受講していた。

・多機能及び機能強化の取り組みでは、「現状」「今後」とも共に取り組み状況は芳しくなかった。コロナ禍の拠点事業の稼働については、地域の子どもの数が多く需要が高いところがより活発な対策がとられていた。コロナ禍で支援につなげたい人が拠点に戻ってきてないのではないかという懸念が多く聞かれた。

・ICT についても同様に需要の高い自治体が活用を進めている。積極的な活用のためには、機材の整備、担当者の ICT スキルが課題であった。担当者の研修や拠点の多機能化についてはコロナ禍の影響が停滞している。対面で聞き取りをする中で、地域の親子の姿を的確にとらえ、積極的に拠点施設の関与をしようと試みている市町の担当者の姿が見られた。拠点施設は、2024（令和 6）年に創設される子ども家庭庁 3 部門の生育部門に位置づけされる。変化する政策の流れにより、より充実した地域の親子政策の振興のためには現場だけではなく、担当部署（行政）の拠点事業に対する取組姿勢も一つの重要な要因となると考える。

・コロナ禍で拠点施設は、感染症流行時における拠点施設の開所や相談対応等について、施設型保育に準ずる対応であった。少子高齢化が進んでいる市町では優先順位が低い状況にも見て取れた。拠点施設にパソコンがないところも多い。ICT に不慣れな利用者も存在する。市町担当者は進めていきたいが、現場の担当者がまだ困難な状況であるという市町もいくつか存在した。人とのつながりは対面が一番であるということに異論はないが、特に、「コロナ×拠点施設」は非常事態であることから、オンラインなどの ICT を活用した支援等は、現場の自助努力を期待するのではなく早急に構築すべき分野であり、積極的に介入し自治体や専門機関の協力・連携の下に進めていくことが望ましい。

(2) 拠点施設担当職員の研修プログラムの検討、研修の実施

・調査・ニーズ把握・プログラム検討・研修実施の順序で実施していく予定であったが、継続している研究の過程で多くの担当者が県内における研修及び担当者の交流の機会を希望していたことから、研修プログラムについては拙速ながら今必要とされている研修ニーズに応えるべく研修を実施しながら研究を進めていくことにした。研修は「コロナ禍以前」（2019 年度前半）と「コロナ禍以後」（2020 年度・2021 年度）に分けられる。当初予定通り、年間 2 回（6 月基礎研修・3 月応用研修）同様の内容を県内 2 地域で実施としたが、3 月についてはコロナ禍で中止せざるを得なかった。

・研修は期間中に、基礎研修 2 回（初年度 対面）、2020 年（2 年目）コロナ禍におけるプログラム 4 回（対面 3 回、オンライン 1 回）、2021 年度（3 年目）基礎研修 1 回（研究報告会兼ねる）実施した。担当者は、「子育て親子の支援に関して意欲のあるものであって、子育ての知識と経験を有する専任の者」（要綱）と子育ての知識と経験があれば特に資格等を有していなくても事業を担うことができる。その多くが保育士資格等を持つものが担当しているが、実際に地域子育て支援拠点事業は「保育」ではなく「親支援」「親子支援」であることから、保育所保育士の経験を即活かして効果的な事業を運営し、事業効果を上げられるものではない。保育者が担当となった時に、拠点事業で必要とされる「親育て」ではなく「保育」をしてしまいがちという指摘もある。ましてや、「意欲のある」「子育てに関する知識・経験」があるものが親子に、安心・安全な場を提供し支援ができるものであろうか。支援対象も父親や祖父母など母親以外へと広がり、子育て家庭が抱える課題も子どもの発達や障害、離婚や貧困、外国人家庭など多様化複雑化してきている。基本 4 事業を安心・安全で効果的に展開していくためには適切な研修が欠かせない。子育て支援員講習を受講する自治体が増えつつあるが、研修体制が整っている市町はわずかであり、市町間格差がある。国は、新規事業として中堅担当者の専門的な研修を開始したが、それ以前の状況である。拠点の質の地域格差が推察される。市町事業であるが、1 市町 1 か所しか拠点施設が存在しないところも多い三重県では、地域で連携し研修体制を整え情報交

換を行っているところもある。現在ではコロナ禍ということもあり、Zoom 研修も可能であるが、近隣地域における情報交換も大切である。たとえば、基本的な研修である新任研修（基本研修）や中堅研修（応用研修）など年に2回だけでも、県や県社協等の主体で実施が可能であれば、自然と連携・ネットワーク化の機会ともなり県全体の拠点担当者の質向上に大きく貢献されるのではないかと考える。拠点施設担当者の研修ニーズは、コロナ禍前後で変化していることが調査で明らかになった。コロナ禍における親子の状況の理解、子どもの育ちへの懸念、運営、活動の在り方に関する具体的な研修が求められている。

(3)ネットワーク化への取り組み（研修の機会を活用）： コロナ禍ということで対面研修の機会もなく、コロナ禍における課題山積のため当初の目的は果たせなかった。ICTを活用した拠点施設のネットワーク化の可能性も今後期待したいところであるが、現時点ではICT環境整備及び担当者のICTに対する力量不足が大きな課題ともいえる。

(4)機能強化の検討

・新たな全国先進地域の知見を研修の機会を活用し啓発していくことを企画していたが、コロナ禍のために、先進地域の視察の計画が立てられず、その知見を活用、啓発していくことはできなかったが、自治体のヒアリング調査からはコロナ禍ということで母子保健等の医療保健関係部署や行政との連携づくりができるようになった市町も多くみられた。今後の拠点施設の機能強化の検討の糸口となることを期待したい。

(5)報告書の作成・配布

・地域子育て支援拠点施設の三重県全域調査および自治体のヒアリング調査、研修の実施・プログラムとその評価、提言等についてまとめ三重県内29自治体及び地域子育て支援拠点施設に配布した。加えて、「子育て支援現場における感染症対策」「コロナ禍における子育て支援現場の感染症対策」として実用可能なリーフレットを作成（各A4 8頁）同時に配布した。

まとめ（これからの拠点施設のありかた）

厚生労働省は、2022（令和4）年2月25日、2021年の人口動態速報を報じた。それによると出生数は前年度比3.4%減の84万2897人であり、6年連続で過去最少を更新している。特にこの2年間余は新型コロナウイルスの感染が広がり始めたことも影響を与えているであろう。コロナ禍で子どもの育ちや子育ての状況が一層困難な状況になってきている。

2015年に施行された子ども・子育て支援新制度は、施設型保育の充実については徐々に整備されてきている感がある。しかし、子育て支援に関しては、目に見えて状況がよくなっているとはいえない状況がある。なかでも地域子育て支援拠点事業に関しては、拠点施設のリスクマネジメント、支援の質向上、多機能化など社会の期待が大きなものとなっている一方、質担保に重要な担当者の研修などの整備が遅れている実態があるとの問題意識をもって研究に取り組んできた。

地域子育て支援拠点施設とは、親子・家庭・地域社会の交わりをつくりだす場である。親同士の出会いと交流の場、子ども同士が出会い、遊び、育ちあう場である。何かをしてあげるところではなく、自らが育つのを見守る場である。そういう基本的な機能を最大限に生かすことのできる支援者の役割は、温かく迎え入れ、利用者同士をつなぎ、必要であれば相談に乗り、他機関・施設と連携を取ることである。支援者自身が子どもの健診など地域に出向くこともある。親との信頼関係を取り、子どもが安全・安心して遊ぶことのできるような環境構成をしたり、「してあげる」ではなく、利用者の意見を受容、自己決定を尊重したりする姿勢が大切だ。守秘義務や個人情報管理も重要だ。これは保育者であろうと熱意のある人であろうと拠点施設担当者として、まず大切な基本的な事項である。

さらに保育者は、子育てに対する知識や経験が豊富なところから、発達相談や生活援助の支援や遊びの環境構成、危機安全管理などは保育との共通項目であり得意なところでもあろう。忘れてはならないのは「おしえてあげる」「してあげる」ではなく、身近な相談相手としての「うけとめ」「みまもる」立場である。保育施設の目的と拠点施設の目的や位置づけが異なっていることであって自覚的になることも忘れてはならない。

この支援の質を高めるためには、研修が大切である。自らが学ぶ姿勢とともに組織として研修体制の構築が肝要となる。保育者であるならできるであろう、子育て経験が豊かであるならできるであろう、という考えでは多様化している地域の親子の子育ての拠点としての役割を十分に果たすことは困難である。

今回3年前の調査と比較し、拠点施設の担当者の役割に関して、また市町担当者の拠点施設に対する意識も高くなっているなど良い方に変化してきていることを感じている。現在の妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供する子育て世代包括支援センター体制下で拠点施設は、密室育児や虐待の相談件数の増加というコロナ禍でより深刻化している地域の課題解決に重要な役割をはたすことが期待されている。

三重県においても2022（令和4）年度を「人口減少対策元年」と位置づけ政策を強化している。三重県で子育てをする親子を、全域29市町の規模にかかわらず、一組一組の親子の育ちを大切に、地域で「みまもり」「はぐくむ」拠点として、地域子育て支援拠点施設におけるその機能が効果的かつ効率的な展開ができるような人材育成が重要だ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 梶美保	4. 巻 1
2. 論文標題 地域子育て支援拠点施設の質向上への取り組み(2) - コロナ禍における研修ニーズ -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本乳幼児教育学会、日本乳幼児教育学会第30回大会論文集	6. 最初と最後の頁 300 - 301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶美保	4. 巻 1
2. 論文標題 子育て世代包括支援センターにおける地域子育て支援拠点施設の役割と機能	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本保育学会、日本保育学会第73回大会論文集	6. 最初と最後の頁 409-410
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶美保、中村真緒	4. 巻 1
2. 論文標題 地域子育て支援拠点施設の質向上と機能強化(1) - 調査の概要と課題 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本保育学会、日本保育学会第74回大会論文集	6. 最初と最後の頁 815-816
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土谷長子、梶美保、中村真緒	4. 巻 1
2. 論文標題 遠隔情報通信機器を用いた子育て支援の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本保育学会、日本保育学会第74回大会論文集	6. 最初と最後の頁 541-542
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中村真緒、梶美保、吉田直樹
2. 発表標題 ICTを活用した子育て支援 - コロナ禍における子育て支援実践の工夫 -
3. 学会等名 第5回日本保育者養成教育学会、Web学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梶美保
2. 発表標題 コロナ禍における地域子育て支援拠点施設の実態と研修ニーズ
3. 学会等名 日本乳幼児教育・保育者養成学会第1回研究大会、Web学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶美保
2. 発表標題 地域子育て支援拠点施設の質向上への取り組み(2) - コロナ禍における研修ニーズ -
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第30回大会、Web学会（柳城女子大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶美保
2. 発表標題 妊娠期からの切れ目ない支援体制下における地域子育て支援拠点施設の位置づけ・役割に関する一考察
3. 学会等名 第67回日本小児保健協会学術集会、Web学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶美保、中村真緒
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターにおける地域子育て支援拠点施設の役割と機能
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会、Web学会（奈良教育大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶美保
2. 発表標題 地域子育て支援拠点施設の質向上への取り組み(1) - 研修会のプログラムと研修ニーズ -
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田直樹、梶美保
2. 発表標題 子育て拠点施設の機能強化に関する課題
3. 学会等名 第6回日本保育者養成教育学会、Web学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梶美保、吉田直樹、中村真緒
2. 発表標題 コロナ禍における地域子育て支援拠点施設の事業継続の実態と課題
3. 学会等名 第6回日本保育者養成教育学会、Web学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梶美保
2. 発表標題 地域子育て支援拠点施設における子育て支援の質向上への取り組み
3. 学会等名 第68回 日本小児保健協会学術集会 Web学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梶美保
2. 発表標題 地域子育て支援拠点施設の質向上と機能強化(1)－調査の概要と課題－
3. 学会等名 日本保育学会第74回大会、奈良教育大学 Web学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土谷長子、梶美保、中村真緒
2. 発表標題 遠隔情報通信機器を用いた子育て支援の試み
3. 学会等名 日本保育学会第74回大会、奈良教育大学 Web学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	吉田 直樹 (YOSHIDA Naoki) (20268056)	皇學館大学・教育学部・教授 (34101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中村 真緒 (NAKAMURA Mao) (20846555)	皇學館大学・教育学部・助手 (34101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関